

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 喜一郎
 (氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,671	16.0	105	84.4	105	109.0	109	224.4
27年9月期第1四半期	4,025	32.0	57	78.7	50	55.2	33	86.3

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 145百万円 (230.2%) 27年9月期第1四半期 43百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	21.73	21.53
27年9月期第1四半期	6.70	6.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	7,660	2,263	29.5	448.65
27年9月期	7,230	2,163	29.9	428.86

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,263百万円 27年9月期 2,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	8,967	2.2	289	9.2	237	△6.2	181	35.88
通期	17,356	△1.7	348	4.1	284	△11.9	216	42.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	5,285,600 株	27年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	240,865 株	27年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	5,044,735 株	27年9月期1Q	5,044,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成27年11月17日に公表したのから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調にはあるものの、個人消費の弱さから、経済成長率は鈍化することも予想されています。企業収益および雇用情勢は改善しているものの、設備投資については概ね横ばいで推移しています。政府はアベノミクス第二ステージにおいて2020年に名目GDP600兆円の達成を掲げ、「新・三本の矢」によって成長と分配を強固なものとすることを目指しています。

今後は、景気回復基調が維持されることが望まれますが、中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れリスクに留意しながら景気動向を見極める必要があります。

当社グループの主要顧客であるホテル業界は、訪日外国客の増加から好調な業績を維持しています。金融機関、商業施設においても景気動向と呼応するかたちで、業績は堅調に推移しています。このような環境下にあつて当社グループは、主要顧客に対して安定的に品質の高いサービスを提供することで確実に収益を確保することに加え、積極的に新規案件の獲得に努めました。費用面においては、一部の事業での新規開業に伴う費用増、パート・アルバイトの時給アップに伴う人件費増等の影響はあつたものの、グループ全体としては計画値の範囲となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,671百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は105百万円（前年同期比84.4%増）、連結経常利益は105百万円（前年同期比109.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同期比224.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルが好調に推移したことに加え、新規事業所が7件開業したことで、売上は前年を上回ることとなりました。しかしながら、人員不足に伴う時間外手当の増加および新規開業に伴うコスト増などにより費用が拡大したことで営業利益については微増となりました。

この結果、売上高は1,651百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は77百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、工夫したメニュー展開、季節に応じたイベントの実施等により、既存事業所において確実に売上を積み上げることができました。また、3件の新規案件を獲得したことで前年を上回る売上となりました。費用面においては原価については適正に執行できているものの、人件費については最低賃金の引上げに伴い時給水準が上昇したことから、パート・アルバイトの時給を見直したことにより売上の増加率を上回る費用計上となりました。

この結果、売上高は611百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は12百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融営業部門が好調に推移したことに加え、改めて強化を図った関西エリアでの営業および法人営業部門が堅調だったことで前年を大きく上回る売上を確保することができました。粗利率の低下があったものの、大きく売上増となったことで率の落込みをカバーし、前年を上回る粗利額となったことに加え、人件費をはじめとする販売管理費については削減努力を継続することで営業損失については前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は572百万円（前年同期比43.7%増）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、広島営業所の開設による中国・四国エリアでの営業力強化、国内大型展示会を通じての積極的なPR、海外ブランドのメーカー幹部の来日に合わせた研修会の開催による技術力強化、同行セールスによるきめ細かい営業展開等により前年を大きく上回る売上となりました。費用面においては原価率が前年以上の水準となりましたが、原価の上昇率を上回る売上の伸びとなったことで原価を吸収し、その他の販売管理費についても適正に執行したことで営業利益についても前年の約2倍の伸びとなりました。

この結果、売上高は1,065百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益45百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社（YMT）

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客からの食数確保に努める一方で、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、41件の新規受注となりました。しかしながら、値上げ交渉、サービス品の打切り等赤字受注改善の取り組みを進めたことで、失注は52件となり、新規受注以上の失注となったことから、売上は前年を下回ることとなりました。

一方、費用面においては、仕入れの一本化等の施策により原価率の低減を進めるとともに、人件費、その他経費の執行においても抑制に努めたことにより、前年を上回る利益を計上することとなりました。

この結果、売上高は789百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は0.5百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ各社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きグループ各社のニーズに合わせて管理業務の効率化を図りました。また、当社の監査等委員会設置会社への移行に合わせて管理業務における所要な変更を行うと共にマイナンバー制度の運用開始に合わせた個人情報管理の諸準備を行いました。外部企業の業務についても継続して受託しております。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度に対し、429百万円の増加により7,660百万円となりました。その主因は、売上債権の増加347百万円及び仕掛品の増加132百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度に対し、330百万円の増加により5,397百万円となりました。その主因は、短期借入金の増加500百万円及び長期借入金の86百万円の減少などによるものであります。

純資産は、99百万円増加し、2,263百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成27年11月17日に公表したのから変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,010	1,385,612
受取手形及び売掛金	2,117,563	2,464,602
商品及び製品	471,849	479,068
仕掛品	59,010	191,917
原材料及び貯蔵品	56,155	60,018
未収還付法人税等	—	27,598
繰延税金資産	34,528	23,856
その他	109,285	74,848
貸倒引当金	△9,202	△6,887
流動資産合計	4,307,201	4,700,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,511	989,161
減価償却累計額	△485,167	△492,651
建物及び構築物(純額)	503,344	496,509
土地	1,235,238	1,235,238
その他	128,211	134,059
減価償却累計額	△101,842	△104,692
その他(純額)	26,369	29,366
有形固定資産合計	1,764,952	1,761,115
無形固定資産		
のれん	139,247	135,379
その他	65,234	59,733
無形固定資産合計	204,481	195,113
投資その他の資産		
投資有価証券	492,095	543,834
長期預金	90,000	90,000
その他	372,148	370,109
投資その他の資産合計	954,243	1,003,943
固定資産合計	2,923,678	2,960,171
資産合計	7,230,879	7,660,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,141	817,472
短期借入金	900,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	265,463	264,125
未払金	702,356	767,535
未払法人税等	59,424	10,201
賞与引当金	172,158	61,763
その他	440,901	489,237
流動負債合計	3,386,445	3,810,336
固定負債		
長期借入金	1,340,960	1,254,120
繰延税金負債	57,080	46,493
退職給付に係る負債	217,611	225,068
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	8,944	8,991
その他	33,796	29,943
固定負債合計	1,680,937	1,587,161
負債合計	5,067,382	5,397,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,498,452	1,562,684
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	2,071,522	2,135,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,974	127,555
その他の包括利益累計額合計	91,974	127,555
純資産合計	2,163,496	2,263,309
負債純資産合計	7,230,879	7,660,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,025,580	4,671,589
売上原価	3,277,400	3,888,117
売上総利益	748,179	783,472
販売費及び一般管理費	691,027	678,100
営業利益	57,152	105,371
営業外収益		
受取利息	128	390
受取配当金	3,609	2,747
受取賃貸料	3,919	4,244
為替差益	6,726	—
その他	11,082	8,392
営業外収益合計	25,465	15,774
営業外費用		
支払利息	13,207	12,512
支払手数料	16,124	1,091
その他	2,958	2,379
営業外費用合計	32,290	15,982
経常利益	50,327	105,163
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	50,327	105,191
法人税、住民税及び事業税	10,615	12,731
法人税等調整額	5,917	△17,174
法人税等合計	16,533	△4,442
四半期純利益	33,794	109,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,794	109,634

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	33,794	109,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,182	35,580
その他の包括利益合計	10,182	35,580
四半期包括利益	43,976	145,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,976	145,215
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,487,931	570,585	721,319	396,363	845,431	4,021,630
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	473	17,573	1,957	—	20,304
計	1,488,231	571,059	738,892	398,320	845,431	4,041,934
セグメント利益 又は損失(△)	77,132	15,226	21,275	△59,706	△1,076	52,851

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	3,949	4,025,580	—	4,025,580
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	63,198	83,502	△83,502	—
計	67,147	4,109,082	△83,502	4,025,580
セグメント利益 又は損失(△)	9,285	62,137	△4,984	57,152

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,984千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間において154,719千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施 工事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,651,367	611,081	1,042,298	570,576	789,037	4,664,360
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	474	22,903	1,641	—	25,320
計	1,651,667	611,555	1,065,201	572,218	789,037	4,689,680
セグメント利益 又は損失(△)	77,839	12,133	45,541	△37,649	566	98,431

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	7,228	4,671,589	—	4,671,589
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	64,717	90,037	△90,037	—
計	71,945	4,761,626	△90,037	4,671,589
セグメント利益 又は損失(△)	3,377	101,808	3,562	105,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,562千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。